

# H27年度 市民団体と力を合わせ 国保料引き下げ実る!!



H26.11月 議会へ国保料引き下げ署名を提出



市議団が国保当局に引き下げを要請



H26.11月 本会議で引き下げ条例改正案を与党が否決 起立し、賛成する党議員団



H26.12月 国保運協に市民団体が引き下げを要請

「高すぎて払えない、暮らせない」と悲鳴が上がっていた国保料の引き下げが、ついに実現しました。毎年取り組んできた市民運動と党議員団の論戦が実りました。

H24年度大幅値上げ以降、毎年黒字を続け、国保基金には61億円も残高が積みあがりました。市民運動が毎年請願署名に取り組み、党議員団も条例改正案、予算修正提案、本会議での論戦を繰り返しましたが、自民、新政会、公明などが否決してきました。

国保基金61億円に対し、昨年12月の国保運営協議会の委員全員が、国保料の引き下げを主張し、当初1人当たり2500円の引き下げ案を今年の1月諮問には5381円にまで増えさせました。

しかし、保険料引き下げとセットで、一般会計からの支援を8億円も減額させたため、引き下げ額は不十分です。党議員団は、H27年度に続き、H28年度も連続引き下げめざし、全力挙げます。

H27年度施策に 党議員団の提案実る

- 国保料引き下げ 一人当たり5,381円
- 中山間地振興条例制定

- 放課後児童クラブ利用料減額
- 使用済み小型家電回収

いのち・くらしを守る市政へ

**日本共産党静岡市議団**

TEL 054-254-2111 (4541)  
FAX 054-272-4695  
http://www.jcps.jp

第67号 2015年3月31日発行

しずおか 市政新報

葵区 山本明久議員 葵区 鈴木せつ子議員 清水区 内田りゅうすけ議員 清水区 西谷ひろ子議員 駿河区 寺尾 昭議員

## 就学援助制度の充実を

生活と健康を守る会が市教育委員会に対し、制度の拡充を求め懇談し、党市議団も同席しました。

①生活保護基準の引き下げと連動して認定が受けられない事のないよう対応すること ②クラブ活動費、生徒会費、PTA会費も支給対象にすること、などを要請しました。制度受給者は8%と他政令市と比較しても低く、まだ制度周知やていねいな説明が必要です。



H27.3月、就学援助制度についての懇談会

清水港袖師に天然ガス発電計画 (200万KW)  
―党市議団、事業者(東燃ゼネラル)から聞き取り―

党市議団は2月、清水港袖師に東燃ゼ



H27.2月、生産事業者からの聞き取り(LNG)

ネラルが計画している200万KW規模の液化天然ガス(LNG)火力発電所の概要を、事業者から聞き取りました(写真)。

党市議団は、清水駅や住宅地から500メートルしか離れていない建設予定地が、コンビナート特別防災地区内であり、津波(レベル2で最大高11メートル)や液化化危険度大などの危険があること等を指摘しました。

市長の県への意見書でも、環境影響の低減と、巨大地震災害への万全の対策を求めています。

## 介護保険料の値上げ・介護保険制度は大幅改善!

介護保険料は、4月から基準額5000円→5267円に値上げされます。介

護保険制度は、次のように変えられます。

1、要支援認定者は介護保険から外され、市町村の事業へ。ボランティアを積極的に活用した「地域支援事業」に移されます。静岡市は、2年後H29年度から本格的に始めます。

2、介護報酬が大幅に引き下げられます。その結果、今でも大変な介護事業所の経営を圧迫し、休廃業・倒産が増え介護従事者の労働条件も下げられかねません。

3、地域で家族の介護負担を軽減するために頑張ってきた、小規模事業者への影響が最も大きくなります。

国の予算を増やし、報酬引き下げ分を元に戻し、基本報酬を底上げさせるよう頑張っていきたいと思います。

## 核兵器廃絶に関する意見書全会一致で採択される

静岡市議会は、3月20日の議会最終日、日本共産党市会議員団が原案を提案した、「核兵器廃絶に向けた取組に関する意見書」を全会一致で採択しました。

意見書は、「ことは被爆70周年の年にあたるともに、4月から5月にかけて5年に一度の核不拡散条約(NPT)再検討会議の開催が予定されている。政府においては、2015年NPT再検討会議に向けて核兵器廃絶の実現を目指し、着実かつ現実的な取組を進めるとともに、世界の恒久平和に向けた努力を一層強化し、国際社会を先導していくられるよう強く要望する」となっています。

## 「静岡市政の検証(2014年版)」を日本共産党静岡市議団が発行

党市議団はこのほど、田辺市政を市資料などをもとに検証する小冊子(57ページ)を発行しました。



市民の暮らしや地域経済の実態、まちづくりの施策、市財政の特徴などを分析するとともに、建設的な提案もあわせて掲載しています。

政務活動費を活用して作成しましたので、党市議団控室に来ていただければお渡しいたします。

議案への態度(主な会派) ○賛成 ×反対

議案	日本共産党	自民	新政会(民主含む)	公明	静翔会(みんなの党含む)	維新の会
H27年度一般会計予算	×	○	○	○	○	○
介護保険制度改善	×	○	○	○	○	○
市立病院独立行政法人化	×	○	○	○	○	○
教育委員会制度改善	×	○	○	○	○	○
子ども・子育て支援新制度	×	○	○	○	○	○



# 市民負担増、民営化やめ、「戦争立法」にノーといえる市政をもとめる

## くらし・福祉・防災・平和… 憲法を市政に生かせ

### 市長の政治姿勢をただす

日本共産党市議団

#### 代表質問



寺尾 昭議員

今年で戦後70周年、広島・長崎原爆投下70周年にあたります。静岡市にとっては、静岡合併12年、政令市移行10年になります。

安倍内閣が昨年、集团的自衛権行使を認める閣議決定を行い、今開かれている通常国会で「戦争立法」を通そうとしているとき、静岡市長としてどのように考えるか、また、この10年間の市政をどのように総括しているかは、今後の市政運営の方向を決める基本になります。

市長は、議会冒頭「世界に輝く静岡」をスローガンにした第3次総合計画を旨とした市政方針を示しました。聞こえの良い言葉が並んだ方針ですが、非正規低賃金の若者の労働や貧困の拡大など今置かれている市民の生活実態にはまったく触れていません。

#### 安倍内閣の政策をそのまま受け入れ

集团的自衛権については、国の

問題であり市としての見解は示せないとし、地方自治体の責任者としての立場を放棄しました。

また、市長は、この10年間、市として様々な取り組みをしてきた。政令市になって県を介在することなく、直接国と協議できることになり、市の行財政の面で効果が上がったと強調しました。政令市移行により、市民生活がどれだけ向上したのか、何が変わったのか、市民にはほとんど実感がなく、市長との「意識のずれ」は明らかです。

アベノミクスへの評価はどの質問には、有効求人倍率が上がったことをあげ、地域経済活性化に期待できると答弁しました。市長は、今進めている地方創生は、上から押し付けられるものではなく、地域の連携を図りながらポトムアップで進めることに特徴があると評価しました。地方創生と言いつつ、リニアで三大都市圏を1時間で結ぶメガリジョン構想や人口30万人以上の都市を中心に高次元都市連合を構築するなど、人口の一極集中を益々強めることになり、逆行も甚だしいものです。

#### 在園者の利用者負担は変わらない

静岡市では、市立の保育園、幼稚園を廃止して山間地を除き全て認定子ども園に移行します。しか

し、関係者からは不安や危惧の声が出されています。そのため全国的には必ずしも進んでいないこと、市内の私立園でも移行にためらいが見られます。市長はその理由を、総論賛成、各論反対のせいだとし、今後中長期的に待機児のミスマッチ解消を図るために丁寧な取り組みをしていくとの考えを示しました。保育料については激変緩和の措置を行い、在園者の利用者負担は変更しないことを明言しました。

#### 市の非正規職員の割合は「全国水準」

市職員も3人に1人が臨時・非常勤・パートなどで占められており例外とは言えません。低賃金の非正規雇用が結婚・子育て困難を引き起こし、社会問題になっていますが、少子化の原因を市が占めていると言われても仕方がありません。仕事が短時間・短時間で終わる臨時的業務に限定しており、サービス向上を図っているとの答弁でしたが、実態はかけ離れたままです。定員管理計画で大幅な人員削減を行い、それを非正規職員でカバーしているのです。窓口で市民の苦情や要望に答えられないケースも少なくありません。市議団はこれからも市民の皆さんと協力し、要求前進のため全力をあげます。

#### 介護保険改悪 国の言い分に追従、答弁に主体性なし



西谷ひろ子議員

過去最悪の制度といわれる介護保険制度について「介護報酬の引き下げ」による介護保険事業所に与える影響を質問しました。

事前に市内の特養、デイサービス事業所を訪ね、聞いてきた結果を示しての質問に対し、「衆議院予算委員会、安倍首相が『報酬を下げて、適切な措置を講じている』と答弁しているので、妥当な改正と考えている」と答弁。「市内の事業所の実態をつかんでいるのか」の質問には、「市内の事業所の試算状況は、把握していない」というもの。「市内の事業者の実態調査もせず、国の言い分だけを聞くのでは、地方自治体の役割が果たせないではないか」と批判しました。今回の総括質問は、一問一答で行いました。

#### 子どもの貧困対策 本格始動を



鈴木せつ子議員

子どもが生まれ育った環境で将来が左右されないことを目指す、子どもの貧困対策法が施行され、市は子どもの貧困対策推進計画を策定しました。実効ある施策をどのように進めるのか本気度を質問。

具体策では、放課後児童クラブ利用料の軽減が実現し、兄弟同時入所、1人親世帯、市民税非課税世帯などが軽減されます。学校のスクールソーシャルワーカーを5人から8人に増員し、配置校16校に拡充。学習支援では、学習ボランティア配置などを実施します。

しかし、学校現場は、不登校、いじめ、学力テスト対策など、教師は多量の事務を抱えています。学校現場が貧困対策の新たな重責を担うには、総合的に対応できる体制作りが必要です。全庁の連携強化の方針を質し、当局も必要性を認め、学校、病院、児童相談所などの関係係、市民団体との連携強化を進めると答えました。

#### 少子化・人口減少の要因として、非正規雇用・低賃金の本市の実態を調査せよ



山本 明久議員

本市の子どもを産む世代人口は今いる世代が市内に留まったとしても、10年、20年、30年先を見れば、大きく減少します(表①)。

内閣府の調査では、20〜30代男性の結婚について、非正規雇用が正規雇用の6分の1〜5分の1、年収300万円未満では、4分の1〜3分の1しかない実態がわかります(表②③)。

同調査ではまた、結婚希望者が行政に求める取り組みとして、1位(55.4%)が安定した雇用機会の提供、2位(49.1%)が夫婦ともに働き続けられる職場環境の充実、3位(42.3%)が結婚や住宅に対する資金貸与や家賃補助などの支援をあげています。

厚労省調査では、静岡県全体では、人口流出先の東京・神奈川県・愛知より最低賃金や現金給与額が低い実態があります。

こうしたことから、万全の少子化対策や、安心して働き産み育てられる環境を全力で取り組むために、経済的・所得的要因の解決策を的確に取るためにも、本市における調査分析を求めました。

① 2014.12.31「市の人口」からみて

0歳	10歳	20歳	30歳	40歳
5,206人	6,112人	6,935人	7,987人	10,782人

→例) 30年後の30歳・40歳の人口大幅減少  
現在18,769人から11,318人へ-7,451人(-40%)  
〈内閣府「結婚・家族形成に関する調査」報告書(H23.3より抜粋)〉

② 雇用形態別婚姻状況

	20代 男	20代 男	
正規雇用	25.5%	29.3%	(2,868人)
非正規雇用	4.1%	5.6%	(662人)

③ 年収別婚姻状況

	20代 男	20代 男
300万円未満	8.7%	9.3%
300~400万円未満	25.7%	26.5%
400~500万円未満	36.5%	29.4%
500~600万円未満	39.2%	35.3%

(20代2,115人、30代2,122人)

#### LNG火力発電計画に反対



内田りゅうすけ議員

H27年度予算 国いなり市政に反対  
介護保険改悪、病院独法化、認定子ども園  
H27年度の市政は、消費税増税、社会保障改悪など「安倍カラー」の国民不在の政治のもと、市民負担増、人口減などに対する抜本的対策がないまま、第3次総合計画に突き進むようとしています。党市議団は、89議案のうち、30議案に反対し、西谷博子議員が討論を行いました。

反対の第一の理由は、今年10月からスタートするマイナンバー法は、国民に12桁の番号をつけて、社会保障、税、住民票など一体的に管理する仕組みです。なりすましや個人情報漏えい、不正入手など危険や不安を伴います。

第2は、介護保険制度改悪と保険料、利用料の値上げです。介護現場も不安が渦巻き、このままでは「保険あつて介護なし」に突き進みます。

第3は、市立病院の独立行政法人化です。現在でも、医師・看護師不足が深刻ですが、徹底した効率化による採算最優先の運営で、不採算医療の切り捨て、市民負担増、職員の労働条件悪化の恐れもあります。

第4は、教育委員会制度改悪です。国家や首長による教育への介入と統制を強め、教育委員会の自主性と独立性が弱められる恐れがあります。

第5は、子ども・子育て支援新制度に伴う、市立幼稚園・保育園の認定子ども園移行です。地域の子育て支援の拠点、保育の公的責任がどうなるのか、全国的に心配の目で、注目を浴びています。

予算の使い方を、暮らし最優先に切り替え、住民目線で市政運営が果たせるよう、党議員団は全力挙げます。

東燃ゼネラルが清水区袖師町に2000万キロワットの発電所計画をしているが、建設予定地はJR清水駅まで約500メートルとまさに中心市街地である。市は経済波及効果だけでなく、市民の安心・安全景観との調和を含め、市として事業が市民に与える影響について、総合的に検討するよう求めました。企画局長は答弁で様々な法規制があり、法令の主旨に即して適切な対応が必要である。関係局長で構成するエネルギー政策に関する統括会議を設置し、庁内横断的にエネルギー政策を推進していくと答えました。

その他、市2町合併後の制度統一・静岡病院の独立行政法人化、清水病院の診療科目の現状についても質問しました。

